

憲法9条改正と 非核自治体宣言について

小菅 六雄



問 ①日本国民は侵略戦争を反省し、二度と国権の発動による戦争はしないことを決意し、現行憲法を制定した。しかし、

第九条を改正する主張がされている。市長は、「戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否定」を定めた九条について、どのような見解か。②旧二町で行っていた、「非核自治体宣言」を、新市としても行うべきである。

答 ①改正論議は承知しているが、国の専権事項であり、意見を言う考えはない。

②市人権施策審議会の中に起草部会を設置し、早い時期に宣言を行うべく協議を重ねていただいている。

国の専権事項で 意見を言う考えはない 総務部長

第二章 戦争の放棄
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際戦争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

新幹線栗東新駅について

問 ①新駅利用見込みや経済波及効果は、負担するがためのズサンな試算である。

②新駅はスピードアップや増便のためにJR自身が「退避駅」として必要なものである。③野洲市負担の2億6900万円は支出すべきでない。

答 ①利用見込みは概ね妥当な数値である。

②全ての車両が最高速度270kmとなったので待避駅という位置づけではない。

③栗東市の債務負担行為

債務負担行為を上程したい 総務部長

が承認された後、本市の議会において債務負担行為を上程したい。

その他の質問

○イオン進出とまちづくりについて

イオン出店に どう対応する

藤下 茂昭

問 乙産工業団地への(株)イオンの出店と本市の対応は。

去る5月23日付け中主商工会の要望書に対する

市の対応やイオンとの交渉について問う。

さらに交通、治安、青少年の健全育成、環境の諸問題、24時間営業、高

商業者を支援 24時間閉店・ 交番設置も要望 環境経済部長

答 商業者支援としてテナント出店の融資制度、店舗の増改装に係る一部支援や利子補給を、また商工会支援として新規事業に対する助成を考えている。

イオンとの「覚書」等の契約は、専門家の意見も聞きつつ、最終調整をしているが、地元等の意見を反映すべくイオンに強く申し入れてゆく。

交通、治安、環境の諸課題は、大店立地法上クリアすべき課題であるので、イオンとの交渉でもきっちりと対応する。交通、治安については、

閉店するよう強く指導する。

高圧線移転も錦の里団地の支障にならないように申し入れた。

今後は、地元・企業・行政で構成する対策協議会を設けて諸問題に対処する。



イオン建設予定地

観光施策等の

活力ある街づくり

山本 勇作



問 野洲市は自分たちの地域は自分たちでつくるという思いのもとに昨年10月に合併により誕生した。当初の課題は財政の根本的確保の確立であると考え。法人税の落ち

込みや、大手企業進出により自営業の減少と市内の農地の宅地化転用も各種の法的な縛りもあり相対の時間を要する昨今である。残るは観光施策等の研究と施設の整備を充

実する方策を長期展望にたって考える時期でないか、この観光事業を活力あるものにする事が、市の財政確保の一助となると思うが所見を伺う。

地域経済活性化に取り組む

環境経済部長

答 本市の年間観光客は180万人が訪れ、目的は、行楽客が160万人、歴史文化20万人で四季を通じて秋が一番多い。野洲市の魅力は琵琶湖や近江富士など豊かな自然に恵まれ、神社、佛閣等歴史や文化に育まれたまちです。観光物産振興の長期的な展望を考えると、観光振興については、観光資源を利用した地域経済が潤うまちになることが必要です。21世紀は観光産業が基幹産業となる

いでも、来訪者と商業者の交流で、地域経済の活性化につなげるよう取り組む。

といわれ、物産振興にお



在住外国人の生活対策は

中田 幸子



問 本市の人口は現在約5万人でその内の1%約450人は、20数ヶ国から来られた外国人が在住されている。それぞれ母国語も異なり通訳や生活

広域的に連携をとり

災害時対応

総務部長

ガイドブック作成等が必要である。また、通学している子供の授業対応や放課後の過し方、家庭への連絡方法はどのようなのか。救急緊急時対応はまた災害事態の伝達方法はどのようなのか。

答 本市の通訳登録者は16名であるが、ボランティアで即時対応が出来てなく今後は広域的に連携をとり災害時対応をし、救急緊急時対応は消防職員が英会話やボディアランゲージ等の習熟に努めている。学校での授業は県派遣の日本語指導担当教員が日本語、生活適応指導、

教科補充指導を進めている。家庭への通知はホームページ等のルビを打ち、家庭訪問等連絡を密にしている。外国語表示案内板は順次対応していく。生活ガイドブックは英語版は策定済で、現在ポルトガル語中国語版を作成中である。

外国語表示の案内板もバス停や公共施設にも出さない等不十分である。どのような立場の人々にも住みやすいまちづくり対策に取り組んでいただきたい。



英語併記の案内板